

# UNCRD

## Annual Report

# 2013

国際連合地域開発センター  
年次報告

United Nations  
Centre for Regional Development  
Nagoya, Japan



## 目 次

---

ごあいさつ .....	2
1 UNCRD の概要 .....	4
2 地域開発 .....	5
3 環境 .....	13
4 社会的課題 .....	18
5 防災管理計画 .....	23
6 経済開発 .....	25
7 広報活動 .....	26
8 出版 .....	27
9 出版物リスト .....	28
10 財政支援 .....	30
11 研修・セミナー等 .....	31

---

# ごあいさつ

Director's Note



国際連合地域開発センター所長  
高瀬千賀子

この年次報告は2012年7月より2013年6月までの期間をカバーし、2012年6月に行われた国連持続可能な開発会議－リオ+20で採択された「私達が望む未来」の実施に向けて UNCRD の活動を調整しながら行ってきた期間ということができると思います。UNCRD の活動のいたるところでリオ+20の成果を反映し、また取り入れる努力をしました。

まず最初に、2012年7月にシンガポールで行われた CleanEnviro Summit Singapore 2012 では、いち早くリオ+20の成果と3Rと資源効率の関連に付いてのセミナーを開きました。このセミナーにより、シンガポールで前年開催されたアジア3R推進フォーラム第3回会合の成果文書であるシンガポール提言とリオ+20の成果との関連が明確化され、翌年のベトナム、ハノイでの第4回会合での「ハノイ3R宣言」採択へと繋がりました。「ハノイ3R宣言」はリオ+20後に成果文書を実施するために政府間で合意されたものの中でもかなり早いものとしても重要ですが、今後10年間の3R実施に向けて政策目標やモニターのための指標を定めたものとして価値があります。

自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ (IPLA) に関しては、2012年9月に韓国ソウルで開かれたグローバル・フォーラム 2012において、リオ+20の成果を踏まえた持続可能な都市開発の中でのゼロ・ウェイストや資源効率政策・事業を強化する必要性が確認されました。

持続可能な交通に関しては、2013年4月、インドネシア、パリで開かれた第7回アジア EST 地域フォーラムにおいて、リオ+20の成果の先を見据えた21世紀の持続可能な交通の将来像をテーマとし、リオ+20の成果を取り入れ、次世代の交

通を実現するために必要なビジョンとして、「パリ宣言－ビジョン3ゼロ（渋滞ゼロ、公害ゼロ、および事故ゼロ）」が採択されました。

地域開発においては、統合的地域開発計画の概念や手法を現在の状況に適応させるため、またリオ+20の成果を取り入れ、その実施に向けて重要な手段とさせるために、2013年5月に専門家会議を開催しました。専門家会議には地域開発の専門家、アジア、アフリカおよびラテンアメリカから国・地方自治体レベルで地域開発計画に携わっている上級行政官の方々、また UNCRD のエキスパートが参加し、統合的地域開発計画と持続可能な開発の明確な位置づけがなされました。また、UNCRD の事業展開においても知識プラットフォームの構築、人材育成、技術支援、ネットワークの確立の4分野に絞った具体的な戦略が提示されました。この専門家会議の成果は今後の UNCRD の基本事業である地域開発において重要な指針となると思われます。

その他、地域開発においては、アフリカやラテンアメリカで具体的な地域開発計画策定に関わるワークショップが数多く開催されました。アフリカでは数年に渡って取り組んできたケニアのモンバサ・クワレ地区における地域開発計画は、多様な利害関係者の協力を得て、2012年9月に「クワレ地区とモンバサ・メインランドサウス地域開発計画 2004 - 2034」として刊行され、公的に開始されました。

ラテンアメリカでは、ボゴタの統合的地域開発を支援すると共に、ボゴタ・クンディナマルカ統合的地域委員会設立やその活動を支援し、クンディナマルカ圏の統合的地域開発の管理と展望のためのガイドラインの定義などに貢献しました。また、ラテンアメリカでも現状に即した地域開発



計画促進のために専門家会議を開催し、持続可能な開発推進のための統合的地域開発計画と管理の役割や能力向上の必要性に関して討議がなされ、協力のためのネットワークの確立が推し進められました。

防災管理計画に関しては、昨年度に引き続き、国際ワークショップを開催し、東北を視察しました。ワークショップは「都市部に於ける災害リスク軽減と強靱なコミュニティづくり」をテーマに前半は名古屋で、後半は東北で開催しました。Regional Development Dialogue (RDD), Vol. 34, No. 1, Spring 2013はこのセミナーを基に構成されています。

また、UNCRD は引き続き日本においてセンターの活動を知って頂くよういくつかの行事を開催し、参加しました。2012年7月に行われた「世界防災閣僚会議 in 東北」ではサイドイベントに地元石巻専修大学といわき明星大学と共同で「地域に根付いた復興」と題してブースを出展し、UNCRD は2012年3月に行った東北ワークショップの報告書「持続可能な地域の復興～地域に根付いた産業の促進～」の発刊報告をしました。2012年11月には名古屋において国連やUNCRDの活動をより良く知って頂き、将来国連で働くことも考えて頂けるよう「国連を職場として」と題した公開セミナーを開きました。そして、2013年6月に横浜で開かれた第5回アフリカ開発会議 (TICAD V) においては、サイドイベントとして、「アフリカの地域開発：挑戦と機会」と題するパネル討論会を開催しました。この直前に行った統合的地域開発計画の専門家会議に出席していたケニア、ガーナ、エチオピアの地域開発を担当する上級行政官の方々にパネリストとして参加して頂き、それぞれのケースを発表して頂いた後の質疑応答はとても活発なものでした。このサイドイベントには一

般市民の方も含めた各方面の方々が多数参加して下さり、とても嬉しく思いました。

ここまで活動を主に紹介してまいりましたが、これらの活動に筋を作って導いてくれたのは、2012年8月に開催された顧問委員会の皆様から頂いたご助言です。顧問委員会は前年に新たに構成されましたが、この新しいメンバーで正式に会合が開かれたのは初めてでした。この委員会の助言により、UNCRD は中期の戦略ペーパーを作成し、活動の集約化と明確化を図りました。これにより、「統合的地域開発計画」「持続可能な都市管理」「知識の管理」という三本柱の活動計画ができあがりました。環境、防災管理などは持続可能な都市管理の分野ということができます。そして、方針としてはリオ+20の成果を取り入れ実施に貢献することが最大のポイントとして挙げられます。

この様に顧問委員会の皆様のご助言により作成されたUNCRDの戦略ペーパーにより、UNCRDの活動の焦点が決まり、また、リオ+20を経て活動方針が明確に出されたことで、今年度のUNCRDの活動は多彩でありつつも、UNCRDとしての道筋の見える活動であったと思います。今後も様々な制約がありながらも、この基本的な道筋を見定めて、有効的に活動を行っていきたいと思います。

今後ともUNCRDの活動に対し、皆様の更なるご理解とご支援をお願い致します。

# 1

## UNCRD の概要

Information on UNCRD

### 設立の背景

国際連合地域開発センター（UNCRD）は国連と日本政府との協定により 1971 年に名古屋に設立されました。UNCRD が名古屋に設立されたのは、当時、前身である「国連地域開発調査訓練計画中部センター」が 1968 年に名古屋で発足し、注目すべき成果をあげていたことや、地元の熱心な誘致があったことなどにもよりますが、何よりも、日本の急速な経済成長とその背景となる地域開発計画の実績が世界的にも注目され、その経験を学ぶことに大きな期待が寄せられたからです。以来、UNCRD は開発途上国の地域開発に関する総合的機能を持った機関として今日まで活動を続けています。

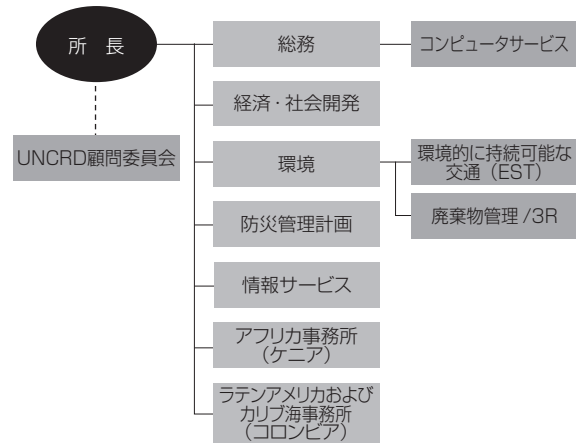
### 活動の目的

UNCRD の活動目的は、以下の 4 点です。

- (1) 研修  
開発途上国の行政官を対象に、地域開発に関する研修を行う。
- (2) 調査研究  
地域開発をめぐる諸問題をテーマに、上記研修用の教材開発を兼ねた調査研究を行う。
- (3) 助言  
地域開発に携わる政府機関、NGO、大学等の要請に基づき各種助言を行う。
- (4) 情報ネットワークの確立  
地域開発に関する情報交流のネットワークを確立する。

### 機構と地域事務所

UNCRD は所長室、総務部、情報サービス、調査研究および研修を担う経済・社会開発、環境、防災管理計画の各ユニットから成り立っています。さらにアフリカ事務所、ラテンアメリカ事務所を有し、その活動範囲を広げています。世界各地域の委員から成る UNCRD 顧問委員会は 1 年に 1 回開かれ、UNCRD の事業評価と今後の指針について勧告を行います。UNCRD の職員は、研究員、派遣職員（地方自治体出向者他）、一般職員、助手によって構成されています。またインターンシップ制度をもうけ、UNCRD の活動に関心のある大学院生を受け入れています。UNCRD は、ニューヨーク本部の国際連合経済社会局（UN/DESA）に属し、主として日本政府が国際連合に拠出する信託基金によって運営されています。



(2013 年 6 月末現在)

### 【 UNCRD とその地域事務所 】



## 2

## 地域開発

## Regional Development

## 持続可能な都市管理

バンコク都のための持続可能な都市開発の  
計画と管理研修コース

雨水を貯める貯留管工事の現場視察

世界の人口は2050年には90億人となり、その3分の2は都市部に住むとみられています。アジア地域においても都市化の流れは顕著です。タイは中所得国として経済発展を遂げてきましたが、都市機能が一極集中している首都バンコクでは、急速な都市化と経済成長の結果、交通渋滞、大気汚染、廃棄物問題、住宅不足といった問題に直面しています。さらに近年では、地球的規模の気候変動の影響と相まって、自然災害のリスクも高まってきています。2011年に発生したチャオプラヤ川の洪水は、その被害がバンコク郊外まで広がり、災害に対する都市の脆弱性を浮き彫りにしました。バンコク都はこれらの課題に対して、包括的な視点をもって対策を講じることが求められています。

こうした状況の下、UNCRDはバンコク都庁(BMA)戦略評価局の政策計画分析官10名を対象に、持続可能な都市開発の戦略づくりに必要な知識や技能の強化を図るため、2013年6月17日から28日まで、バンコク都のための持続可能な都市開発の計画と管理研修コースを実施しました。今回の研修は、BMAの要請を受けて実

施されたものであり、研修に必要な費用はすべてBMA側が負担しました。

研修プログラムは「グリーン経済への移行のための都市開発アプローチ」「日本における持続可能な都市開発の計画と管理」「総括」の3つのモジュールから構成されており、講義、ディスカッション、ケーススタディ、そして現地視察が行われました。モジュール1「グリーン経済への移行のための都市開発アプローチ」では、持続可能な都市開発や貧困削減という文脈におけるグリーン経済のコンセプトを理解し、環境的に持続可能な交通や3R(リデュース、リユース、リサイクル)、減災など、グリーン経済への移行に必要なアプローチについて理解を深めました。

続いてモジュール2「日本における持続可能な都市開発の計画と管理」では、実際に中部圏内の現場を視察し、直接担当者から話を聞くことで、自治体や民間企業、住民による先進的な取り組みについて学びました。名古屋市では、環境基本計画や過去の水害経験に基づいた浸水対策について学びました。また岐阜市では水防団の活動やコミュニティ地域防災計画に関する講義の後、三輪南・三輪北地区を訪れ、地域のリーダーの方々や水防団の演習に参加している三輪中学校の生徒たちと意見交換を行いました。豊田市ではエコフルタウンを訪れ、官民協力して進めている家庭・コミュニティ型低炭素実証プロジェクトの説明を受けた後、スマートハウス等の施設見学を行いました。また稲沢市内のスーパーを訪れ、小売業者と民間堆肥業者、農家が連携し、店舗の食品売り場から出る生ごみを堆肥化、農家はその堆肥を使って農産物を生産、再び店舗で販売するというリサイクル循環の仕組みについて学びました。

最後に、モジュール3「総括」では、研修で学んだ持続可能な都市開発の知識や手法を、現在作成中のマスタープランにいかにつけて反映させるかについて、研修生が議論し、その内容を「廃棄物管理と防災に関するアクションプラン」と「グリーン経済と観光推進に関するアクションプラン」の2つにまとめました。研修期間中のディスカッションやUNCRDからのアドバイスを参考に、より具体的で実行性の高いプランが完成しました。

このほか研修生は、2012年BMAと相互協力に関する覚書を締結した愛知県を表敬訪問、また国連支援交流協会東海名古屋支部によるフレンドシッププログラムにも参加しました。研修終了時のアンケート調査では、研修生から「バンコクの実状やニーズに合致した研修プログラムであり、研修目的は概ね達成された」との評価を得ることができました。今回研修生が作成したアクションプランはバンコク都庁研修開発機構に提出され、現在BMAが作成中のマスタープラン

(2013-2032) に反映されることになっていきます。UNCRD は引き続きこうした人材育成事業を通じて、バンコク都のグリーン経済への移行を支援します。

## 統合的地域開発計画

### ポスト・リオ+ 20 における持続可能な開発のための統合的地域開発計画 専門家グループ会合

UNCRD が設立されて 40 年余り、開発途上国を取り巻く環境は大きく変化しました。グローバル化や世界経済への統合化、情報通信 (ICT) の技術革命、地球的規模での気候変動や自然災害の頻発・激化等、新たな課題に直面しています。一方国内に目を向けると、多くの開発途上国では地方分権化や民主化が進んではいるものの、貧困や貧富の格差の問題と絡み合って、状況はますます複雑な様相を呈しています。

UNCRD では、地域開発という枠組みの中で、課題に統合的に対処する「統合的地域開発計画 (IRDP : Integrated Regional Development Planning)」という手法を用いて、開発途上国の持続可能な開発を支援してきました。2012 年 6 月にブラジルで開催されたリオ+ 20 の成果文書であり、今後の国際協力の方向性を定めた「私たちが望む未来」においても、国や地方レベルにおいて、より一貫性のある統合的な計画や意思決定の重要性が認識され、国や地方レベルでの組織の強化が求められています (第 101 段落)。UNCRD では、今後も、開発途上国が同計画を通じて課題を解決し、持続可能な開発を促進するのを支援するため、2013 年 5 月 28 日から 30 日まで、その戦略づくりに向けた、ポスト・リオ+ 20 における持続可能な開発のための統合的地域開発計画専門家グループ会合を開催しました。

会合には地域開発の専門家、アルゼンチン、コロンビア、エチオピア、ガーナ、インドネシア、ケニア、ラオスの 7 カ国からの政府代表、国連経済社会局 (UN DESA) や UNCRD の職員ら 24 名が参加しました。初日は、UNCRD 所長の開会の挨拶で始まり、続いてプリテッシュコロンビア大学ジョン・フリードマン名誉教授の基調講演が行われました。さらにテーマごとに「統合的地域開発計画の概要」「統合的地域開発計画：ラテンアメリカやアフリカの経験」「急速な都市化状況における都市・農村連携と統合的地域開発計画の役割」と 3 つのセッションが続き、出席者による発表と活発な議論が行われました。

2 日目は、環境分野に焦点を当てたセッショ

ン「新たな環境問題と統合的地域開発計画への示唆」、続いて防災の観点からのセッション「強靱な地域づくりのための統合的地域開発計画」が行われ、環境省谷津龍太郎地球環境審議官 (現環境省事務次官) を始め、各分野の専門家を交えて、議論が行われました。さらに、「開発途上国のニーズ」と題したセッションでは、上記 7 カ国の政府代表による発表が行われ、続くセッション「開発途上国政府の能力強化」では、UNCRD のこれまでの取り組みが紹介されました。

会合では、地域開発の概念や今日的な意義について、出席者の間で活発な議論が交わされました。開発の対象となる地域については、単に地方自治体の行政区画に基づいて決まるものではなく、対処すべき課題に応じて、地域は柔軟に画定されるべきものであるという点が再確認されました。また「統合的地域開発計画」は、様々な利害関係者の参加を伴った計画と意思決定のプロセスであり、経済発展・社会開発・環境保全を統合的に促進する開発アプローチなので、持続可能な開発に向けた課題を解決するには非常に効果的なツールであるということについては、出席者の合意を見ました。さらに、開発途上国政府の代表からは、計画の策定・実施については、人材や組織面での課題はまだ多く、引き続き支援が必要であるとの指摘もありました。



グループ会合参加者

最後に、UNCRD の今後の事業展開についての話し合いが行われ、ナレッジ・プラットフォームの構築、人材育成、技術支援、ネットワークの確立の 4 つの分野に絞った、具体的な戦略が策定されました。UNCRD では、上記 4 つの事業を柱に、開発途上国において「統合的地域開発計画」を担う人材や組織の能力向上を目指します。

会合に引き続き、5 月 30 日午後より、名古屋大学と共催で、ワークショップ「地域開発計画における持続可能な低炭素交通システムの設計」が開催されました。「アジアの統合的地域開発における持続可能な都市交通計画」と題した発表では、二酸化炭素の排出量の急増が見込まれるアジア開発途上国においては、経済成長を損なわずに二酸化炭素の増加を抑制できるような持続可能な交通システムが不可欠であるとの立場から、そうしたシステムを設計するのに必要なアプローチや戦略が提示されました。その後の議論を通じて、国や

地域によって状況は異なるものの、先進的な交通施策や土地利用計画を組み入れた「統合的地域開発計画」の必要性については、出席者は認識を共有しました。ワークショップには、上記会合出席者や名古屋大学大学院環境学研究科関係者ら 30 名が参加しました。

## 第 5 回アフリカ開発会議 (TICAD V) サイドイベント

貧困削減は、国連ミレニアム開発目標 (MDGs) に掲げられているように、国際社会が目指している基本的かつ究極の目標です。アフリカの多くの国々は貧困削減のため、持続可能な地域開発政策に取り組んできました。それにより、資源の公平な配分や公共サービスがより良く提供され、また、より多くの人々が、持続可能な開発に向けて、計画作りや実施に参加できるようになりました。

2013 年 5 月 31 日から 6 月 3 日にかけて横浜において、第 5 回アフリカ開発会議が (TICAD V) が開催されました。UNCRD はその公式サイドイベントとして、パネル討論「アフリカの持続可能な地域開発：挑戦と機会」を 6 月 2 日に開催しました。これまで UNCRD アフリカ事務所が支援してきた国の中から、ケニア、エチオピア、ガーナの 3 カ国の地域開発の現場で活躍している上級行政官をパネリストに招き、これらの国々の経験やケーススタディを基に、成功例や成果を討論し、アフリカにおける持続可能な地域開発に向けた挑戦や機会を検証しました。

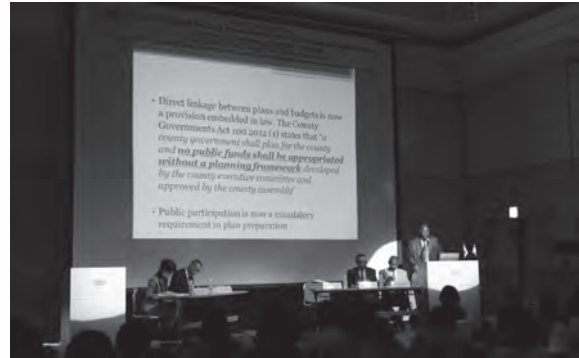
パネルは UNCRD および外務省の挨拶で始まり、続いて各国の経験とケーススタディの発表が行われました。まずはケニア国土省からは、ケニアにおける地域開発計画の歴史を振り返り、その教訓と新たな試みとして地域開発当局と連携して進めている統合的地域開発計画 (IRDP) の策定について、次にエチオピア・オロミア州財政経済開発局からは、GDP の 40% を占めるオロミア州における計画や予算の策定・執行に関する権限委譲プロセスやその成果について、最後にガーナ国家開発計画委員会からは、国家開発計画の分権的策定プロセスと戦略的環境アセスメント (SEA) を取り入れた持続可能な地域開発の取り組みについて発表が行われました。

さらに、アジア、ラテンアメリカに続いて立ち上げられることになった「アフリカにおける環境的に持続可能な交通 (EST) フォーラム」について、その概要を紹介するためのスライドプレゼンテーションも行われました。

最後に、来場者とパネリストとの間で、活発な質疑応答が行われました。パネルには、大使館関係者、国際機関関係者、研究者、NGO・NPO 関

係者、学生ら 140 名が来場し、パネリストの発表に熱心に耳を傾けていました。

アフリカ諸国は国連ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成に向けて大きな前進を遂げており、特に地方分権化を進める国において地域開発の果たす役割は大きく、今後とも UNCRD では、アフリカ諸国における持続可能な地域開発を支援していきます。



パネルの様相

## モンバサ・クワレ地区における 統合的地域開発計画実施ワークショップ

UNCRD アフリカ事務所は 2004 年以来、ケニアの国土省計画局の計画官に向けた地域開発計画に関する能力形成の技術支援研修を提供することにより、ケニアのクワレ地区とモンバサ・メインランドサウスの湾岸地域を支援してきました。その支援結果として、多様な利害関係者との協力を得て「クワレ地区とモンバサ・メインランドサウス地域開発計画 2004 - 2034」を出版しました。

この地域開発計画には、地域の課題やその解決策と同様に、既存の資源と可能性についても試案が提示されるとともに、これらの分析に基づき、目的達成に向けた戦略や政策的方策も提案されています。

今回のワークショップは、ケニアの国土省と共催で 2012 年 9 月 6 日から 7 日まで、ケニアのダイアニ、クワレ地区で開催されました。その目的は、この地域開発計画を公的に開始すること、計画戦略と事業プログラムについて討議することの 2 点でした。



ワークショップの様子



今回のワークショップによって、クワレ地区およびモンバサ・メインランドサウスの統合的地域開発計画は実施に移されました。また効果的な計画実施の促進に向け地域の安全性が高められ、地域の住民と他の利害関係者の間で所有権についての合意がなされました。さらに計画実施に向けた政策と資源移動のための戦略が討議の上、合意に至りました。

このワークショップには、クワレ地区およびモンバサ・メインランドサウスの統合的地域計画に携わる計画官ら 80 名が参加しました。

## 第 2 回タナ・アティ川流域の統合的地域開発計画に向けた研修

UNCRD アフリカ事務所はケニア政府からの技術支援の要請を受け、タナ・アティ川流域における国家政策の効果的な実施に向けたタナ・アティ川開発公社 (TARDA) の組織的能力の形成に関する研修プログラムを実施しています。

2012 年 4 月に開催した第 1 回に引き続き、UNCRD アフリカ事務所は TARDA およびナイロビ大学と共催で、2012 年 11 月 27 日から 29 日まで、ケニアのマシングダムにおいて第 2 回タナ・アティ川流域の統合的地域開発計画に向けた研修を開催しました。

今回の研修は地域計画官を対象とし、地域計画準備に向けたデータ収集および分析に関する能力の向上に焦点を当てました。この研修には、TARDA、ケニア計画省国家開発とビジョン 2030、ケニア国土省から 69 名の地域計画官が参加し、タナ・アティ川流域の総合的地域開発計画とその準備に必要なデータ収集方法を向上させるとともに、国勢調査データの投影手法、地域の将来構想への投影技法などを習得しました。



研修の様子

## 第 7 回ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップ

国土開発において地方分権の重要性が認識されている点では、ナミビアはアフリカの中でも希少な国の 1 つです。しかしながら各省庁間や開発パートナーとの間で調整が不十分であることや、開発計画の実施中に歩調が一致しないことなどから、様々な問題が生じているのが現状です。

そこで UNCRD は、ナミビアの地域開発に関する行政側と開発団体との調整能力を高めるために、ナミビアの地方政府・居住・農村開発省と共催で、2013 年 3 月 25 日から 4 月 6 日まで、ナミビアのスクワボムンドにおいて、第 7 回ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップを実施しました。今回は、ナミビアの計画官が効果的で持続可能な地域開発政策とその実施能力を向上させることを目的としました。さらに、計画官らが所属団体の他の計画官らに効果的な地方分権や地域開発政策およびその実践方法を指導できるよう、指導者としての研修手法を習得させることでした。

このワークショップにより、参加者はデータ収集と分析技法および計画管理に関する実践的スキルを習得しました。また、事業計画と管理に関する実施能力が向上するとともに、地方分権化に向けた地域開発政策に関する技術的な調査方法と、指導者としての効果的な研修手法を習得することができました。

さらに環境管理と持続可能な開発に関するスキルが向上するとともに、地域開発計画と調整、地域政策分析、事業計画と実施、モニタリングと評価を実施するための地方自治体の組織間能力が向上しました。またグリーン経済の見地から、持続可能な開発問題に対する早急に感知が可能になりました。

このワークショップにはナミビアで地域開発に携わる 46 人の計画官が参加しました。



ワークショップ参加者

## 第 13 回アフリカ地域計画研修コース

このプロジェクトは、アフリカ人造り拠点(AICAD)、JICA、UNCRD が 2002 年から 2007 年まで実施してきた能力形成プログラムにおける成果と経験に基づくものです。「アフリカにおける能力開発：地域開発計画と管理」と題したプロジェクトは、アフリカ諸国の地域開発計画と管理のための能力形成を支援してきました。このプロジェクトは、国連や他の国際開発機関が貧困撲滅を目標に実施したアフリカ諸国のための能力向上プログラムの教訓を活用しており、良い統治を促進し、持続可能な開発を成し遂げるものです。

第 13 回アフリカ地域計画研修コースは、2013 年 6 月 17 日から 29 日までケニアのジュジャで開催され、中堅行政官が効果的な地域開発政策と計画を実施するために必要な知識と分析技法を提供することを目的としました。特に、アフリカ諸国の地域計画計画に携わる行政官に効果的な地域開発計画と管理に必要な技法とアプローチ手法に関する研修を提供することにより、組織的能力の強化を目指しました。また、研修終了後に計画官らが所属団体に帰り、他の計画官らに同様な研修を実施することで、アフリカ諸国の計画官が意見交換や事例の普及が可能な場が形成され、計画官の間や組織間で情報交換のネットワークを構築できるよう、研修の相乗効果を目指しました。



研修参加者

その結果、アフリカ諸国に適した研修カリキュラムや研修教材などが作成され、地域計画官の効果的な開発計画および事業に関する能力が向上しました。また、行政官が所属団体に同様な研修を実施するための手法と能力が強化されるとともに、アフリカの行政官が見解や経験を交換し、相互に学び合うフォーラムが形成されました。それにより、アフリカ諸国の効果的な開発計画および事業に関する組織的能力が強化されました。

この研修には、アフリカ諸国で地域開発計画に携わる行政官ら 19 名が参加しました。

## ボゴタ川流域における水管理と地域計画に関するフォーラム「川は語る」

UNCRD ラテンアメリカおよびカリブ海事務所 (UNCRD - LAC) は、ボゴタ市、クンディナマルカ地方自治協会 (CAR)、ボゴタ商工会議所、上下水道事業公社 (EAAB)、ミレニウム財団と共催で、2012 年 6 月 17 日から 18 日まで、コロンビアのボゴタにおいて、ボゴタ川流域における水管理と地域計画に関するフォーラム「川は語る」を開催しました。

UNCRD はこれまでも、ボゴタにおける統合的地域開発事業を実施してきましたが、今回はボゴタ川流域で事業を展開する様々な公共団体および営利団体、コミュニティの利害関係者の間で、直面する多様な課題や解決策を話し合うとともに、今後の流域開発の総合的および戦略的展望を促進することを目的としました。



フォーラムの様相

フォーラムには、ボゴタ市およびクンディナマルカ代表や上級職員、市長、25 の地方自治体代表、NGO、コミュニティ組織代表など 350 名が参加し、エコシステム、不法占拠住民、気候変動の影響、水質汚濁などの環境問題の対処法やすべての責任などについて討議を行い、フォーラムの最後には、討議の結論をまとめた宣言文を採択しました。

## ボゴタ地域統合ワークショップ 2012 - 2013

UNCRD - LAC は、ボゴタ市との合意の下で実施してきたボゴタ地域プロジェクトの一環として、2012 年 7 月 6 日にコロンビアのボゴタにおいて、ボゴタ地域統合ワークショップ 2012-2013 を開催しました。このワークショップでは、2012 年 5 月に合意した覚書に関して関連事務局や行政機関に周知するとともに、共通の関心と課題を明らかにし、それら関連機関に事業活動への参加を促すことを目的としました。

具体的には、(a) 覚書の中の活動におけるボゴタ市の異なったセクターの参加者を明らかにすること、(b) 地域開発の協定のビジョンや組織の参加や組織間調整を促進するとともに、組織力と技術力を評価すること、(c) 緊急性のある事業や関

心のある団体の参加を定義づけることでした。

ワークショップのテーマは、(a) 首都圏地区の参加セクターの定義、参加セクターの貢献と責任の明確化、(b) 地域統合プロセスの中での組織的、法律的、行政的調整や人的、経済的、技術的資源などを考慮した長所、短所、機会、脅威を確認するため簡略化された SWOT 分析の開発、(c) 優先的事業、責任、時間的枠組みに関する討議の 3 つで構成されました。ワークショップの最後には、参加者によって支持された優先的事業の明確化に焦点が当てられました。

ワークショップは、数回にわたる首都圏内のダイナミックな部門間の対話を促進しました。この対話により、地域の相乗効果に焦点が当てられるとともに、地域の結束力が高まり、地域プロジェクト強化の際の重要な過程となるなど、地域の様々な提案に対する事務局内の調整ができるようになりました。

ワークショップにはボゴタ市の環境、経済開発、行政、移動、計画に携わる 25 名の行政官が参加しました。



ワークショップの様相

### ボゴタの地域開発計画に向けた 利害関係に関する会議

ボゴタ地域開発計画は、ボゴタの地域統合プロセスに影響のあるボゴタ首都圏、クンディナマルカ地方自治体、サバナの 23 自治体、メタ、トリマ、ボヤカ地方自治体の各々の計画官によって作成されました。この地域開発計画およびプロジェクト提案に関して、UNCRD - LAC はコロンビアのボゴタにおいてボゴタ市計画局と共催で、8 回連続で開催しました。

会議では利害関係者からの様々な提案について、市民の理解を容易にすることを旨とするともに、行政官らの間でそれらの情報共有を図ることを目的としました。また、地域計画ビジョンやプロジェクト主導の地図化も目的の 1 つでした。



会議の様相

会議では、(a) 地域の生態系、(b) 水と地域計画、(c) 移動性と交通インフラ、(d) 基本的サービスインフラ、(e) 食糧安全保障、(f) 市民の安全保障、(g) 経済的実務プロジェクト、(h) 観光産業、などの関連するテーマでの討議も行われました。

地図化のためのワークショップでは地域スケールごとに、(a) ボゴタ-サバナ、(b) ボゴタ-クンディナマルカ、(c) 中央地域、の 3 つに分けて実施されました。

会議の成果として、地域計画のためのガイドラインの草案と 56 枚の地図が完成し、これらはボゴタ地域計画に関して地域統合プロセスとコンセンサス形成への重要な資料となりました。

この会議には、ボゴタ-クンディナマルカおよび周辺自治体の計画局長、職員ら 50 名が参加しました。

### ボゴタ - クンディナマルカ統合的地域委員会の 組織間ワークショップ

地域統合技術委員会は 2012 年 12 月に設立され、UNCRD が支援してきました。この委員会は、「計画と地域開発管理における能力形成」プロジェクトの枠組み内で地域の将来展望を策定するために、それに関わるすべての関係者が意見を交換し、同意を構築し、技術協力する場となっています。またこの委員会はコロンビアのクンディナマルカ圏とボゴタ市によって合意された戦略的協力によって支援されています。

地域統合委員会はボゴタ市、クンディナマルカ局、クンディナマルカ環境協力のそれぞれの部局代表によって構成されており、2013 年 1 月から 6 月までの間、ボゴタ 12 回の組織間ワークショップが開催され、地域計画と展望のためのガイドラインが定義されました。



研修の様相

ワークショップでは、(a) 実施過程の背後にあるコンセプトと範囲に関して共通理解を定義すること、(b) ボゴタ市との合意のもとで UNCRD がこれまで支援してきた地域統合プロセスと合致したワークプランを作成すること、(c) 地域の共通ビジョンの構築プロセスにおいて、利害関係者の参加をより一層促進させることを目的としました。

その結果、地域統合的機構に向けたガイドラインの作成に合意が得られるとともに、戦略的トピックのガイドラインと提言の作成に至りました。それら戦略的トピックは、(a) 地域経済構造、(b) 交通などの基本的インフラ計画、(c) コロンビアの地域機関に関する法律の枠組みの中での統合的機構のための手法と関連組織、(d) 首都圏とラ・サバナの周辺自治体との間での地域機関計画の調和、(e) インフラ整備、住宅、経済的生産施設など、地域に影響を及ぼす戦略的地域事業の5つでした。

このワークショップには、ボゴタ市およびクンディナマルカ圏から合計15名が参加しました。

### ラテンアメリカにおける統合的地域開発計画のための能力形成に関する専門家会議

UNCRD - LAC はこれまでにラテンアメリカおよびカリブ海 (LAC) 諸国における統合的地域開発計画に関する事業を実施してきました。今回のラテンアメリカにおける統合的地域開発計画のための能力形成に関する専門家会議は、2013年5月2日から3日まで、コロンビアのボゴタにおいて開催され、LAC 諸国で実施されている地方分権政策とリオ+20の結果を受けて、人間の安全保障と持続可能な開発の推進に向け、統合的地域開発政策の実施計画と管理の改善を図り、LAC 諸国における国家および地域レベルの両政府職員らの技術的・組織的能力を強化することを目的としました。

会議は参加者の非常に高い関心を集め、専門家会議の規定がまとめられるとともに、参加団体で目標へのロードマップが作成されました。ロードマップには能力形成ニーズと具体的な責任に関する概説が記されており、今後、短期および長期的に策定される事業課題を定義する際の基準となります。

この会議により、LAC 諸国の地域開発に関するプラットフォームが構築され、最良事例や関連知識の交換が活発に図られました。また、南南協力の下での LAC 諸国間および、中央・地方政府間の協力ネットワークの確立が押し進められました。



会議の様相

この会議はコロンビアのボゴタ市計画局との共催で実施され、コロンビア、チリ、エクアドル、ウルグアイ、パラグアイなどの中央政府および地域政府代表をはじめ、地域連合機関 (ORU/FOGAR)、ラテンアメリカ中規模自治体機関 (OLAGI)、ラテンアメリカ開発銀行 (CAF)、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (UN/ECLAC)、ユネスコ人間の安全保障と地域開発委員、ボゴタ商工会議所など、これまでに UNCRD-LAC が協力を押し進めてきた国際機関や中央および地方政府の関連機関などから代表ら合わせて30名が参加しました。

### 地域計画と地域開発に関するフォーラム

UNCRD はボゴタ市との間の覚書の下で、地域開発計画と管理に関する能力形成プロジェクトを実施してきましたが、2013年6月25日、コロンビアのボゴタにおいて、ボゴタ市計画局と共催で地域計画と地域開発に関するフォーラムを開催し、このプロジェクトの終了となりました。



フォーラムの様相

このフォーラムの目的は、(a) プロジェクトによって導き出された教訓や結論をボゴタの地域統合に関わっている関連政府機関や組織に向けて情報発信すること、(b) 周辺地域との地域統合プロセスに直面しているボゴタ市の取り組みについて討議すること、(c) 地域問題に対して従来の調整が可能な組織間のメカニズムのみならず、ラテンアメリカ諸国および諸地域の地域統合のための協力的指標の使用に関係する諸事例を分かち合うことの3点でした。

フォーラム終了時の参加者からのアンケートでは、発表者やパネリストの専門性がテーマに合致していた結果、講義や討議が有益なものとなったことや、地域内の異なる団体間でこのような調査・議論・分析などを行うフォーラムを組織することの重要性など、フォーラムに対して極めて高い評価を得ることができました。また参加者からは、今後のテーマとして、環境、統治、地域機構、経済生産と商業、社会と安全保障、脆弱層の地域的インパクトなどの提案がありました。さらには、次回の事業はボゴタ地域の計画および開発をより総合的に理解するために、中央政府や地域代表のより広範で多様な意見を含めるべきとの意見も出されました。

このフォーラムには、中央および地域レベルの行政官をはじめ、ラテンアメリカの地域統合に関心のある専門家や機関代表ら約 150 名が参加しました。

## 3

## 環境

## Environment

## 3R (リデュース、リユース、リサイクル)

## UNCRD セミナー「リオ + 20 成果との関連における 3R と資源効率」



セミナーの様相

シンガポールで CleanEnviro Summit Singapore 2012 の開催中、UNCRD は 2012 年 7 月 4 日に、国連環境計画 国際環境技術センター (UNEP-IETC) および国際廃棄物協議会 (ISWA) と共催、シンガポール環境庁の協力を得て、リオ + 20 成果との関連における 3R と資源効率に関するセミナーを開催しました。

このセミナーは、アジア 3R 推進フォーラム第 3 回会合の成果文書であるシンガポール提言の強化、新たな廃棄物への対応や官民パートナーシップを含む民間セクターとの協力を考慮しながら、リオ + 20 成果を取り組むための最善の方法を話し合うことを目的に開催され、約 30 名が参加しました。

UNCRD は、持続可能な都市開発に向けての 3R と資源効率についてプレゼンテーションを行い、UNEP-IETC、インドネシア廃棄物協会、ISWA も、3R や廃棄物管理、官民パートナーシップについてプレゼンテーションを行いました。

## 電気電子機器廃棄物 (e-waste) 不法輸出入に対応するための能力向上に関する大メコン圏 (GMS) 諸国対象地域ワークショップ

UNCRD は、国際連合工業開発機関 (UNIDO)、ベトナム天然資源環境省 (MONRE) / 天然資源環境戦略政策研究所 (ISPONRE) と共催、地球環境戦略機関 (IGES)、ベトナムクリーナープロダクションセンター (VNCPC)、バーゼル条約事務局、日本環境省の支援の下、GMS 諸国 (カンボジア、中国、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム) を対象として、2012 年 7 月 10 日から 13 日まで、ベトナムのハノイにおいて、電気電子機器廃棄物 (e-waste) 不法輸出入に対応するための能力向上に関する地域ワークショップを開催しました。

今回のワークショップは、2010 年 7 月に開催のベトナム国内ワークショップおよび GMS 諸国を対象とした地域ワークショップにおいて、電気電子機器廃棄物 (e-waste) の不法輸出入防止に関する都市・地方自治体レベルでの能力向上が、重要な共通課題として指摘されたことを受けて実施されたものです。

このワークショップには、GMS 諸国代表 (税関と環境省)、専門家、国際機関の代表者やベトナム現地の参加者、約 50 名が参加しました。

ワークショップでは GMS 各国の e-waste の現状が発表され、参加者は専門家と国際機関の代表者による e-waste 対策やグループディスカッションを通して、e-waste の国境を越えた移動のコントロール、環境への影響を考慮したリサイクル、労働上の安全と衛生、資源効率について理解を深めました。



ワークショップ参加者

## アジア 3R 推進フォーラム第 4 回会合

UNCRD は 2013 年 3 月 18 日から 20 日まで、ベトナムのハノイにおいて、ベトナム天然資源環境省、日本環境省との共催で、アジア 3R 推進フォーラム第 4 回会合を開催しました。本会合には、アジア諸国および大洋州島嶼国から 30 カ国の政府、国際機関、研究機関、NGO、民間セクター等、約 300 名が参加しました。



フォーラム参加者

本会合では、リオ+20の成果文書「私たちが望む未来」を踏まえた今後の3Rの取り組みをテーマに議論が行われました。具体的には、(1) アジア地域での3R政策の促進、(2) 持続可能な社会に向けた資源効率性、廃棄物量の削減、(3) 様々な関係者間の連携のあり方、などに関する議論がなされました。

本会合の成果として、議長サマリー並びに「ハノイ3R宣言」が採択されました。ハノイ3R宣言は、アジア大洋州地域における3R推進のための今後10年間の政策目標、具体的には33項目の目標を定めて各目標の達成状況をモニターするための指標をまとめたものです。また横断的な課題として資源生産性向上、コベネフィットの追及、情報ベース基盤、研究ネットワークの強化、政策・プログラムへの3Rコンセプトの導入、グリーン調達の普及などに言及しています。

第5回会合は、インドネシアのスラバヤで開催されます。

## 地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ (IPLA)

**IPLA グローバルフォーラム 2012：  
ゼロ・ウェイスト社会の構築に向けた  
地方自治体の強化 - ポスト・リオ+20  
における持続可能な都市開発の展望**

UNCRDは2012年9月5日から6日までソウルにおいて、韓国廃棄物学会 (KSWM)、首都圏埋立地管理公社 (SLC) および韓国環境資源公社 (KECO) の支援の下、韓国環境省と共催で、韓国の第4回資源再循環の日に合わせてIPLAグローバルフォーラム2012：ゼロ・ウェイスト社会の構築に向けた地方自治体の強化 - ポスト・リオ+20における持続可能な都市開発の展望を開催しました。



フォーラム参加者

フォーラムにはアフリカ、アジア、ヨーロッパ、ラテンアメリカ・カリブ海地域、北米およびオセアニアを含む31カ国から、各国政府や地方自治体の代表者、民間企業、研究機関、NGO、専門家のほか、国連機関や地域組織の代表者など、約100名が参加しました。

フォーラムでは、(1) 持続可能な都市開発に向けたパートナーシップの役割、(2) 回復力のある都市づくりに向けたゼロ・ウェイスト政策や事業、(3) 官民パートナーシップ、(4) 地方自治体による革新的な廃棄物管理の取り組みをテーマに、様々な発表や議論が活発に行われました。

全体的な成果としては、リオ+20の成果文書である「私たちが望む未来」を踏まえ、持続可能で回復力のある都市づくりへ向けて、ゼロ・ウェイストや資源効率に関する政策・事業を強化する必要性が認識されました。また、地方自治体がゼロ・ウェイスト社会を構築していく上で、様々な関係者間の連携、とりわけ官民パートナーシップの促進が重要であることが再確認されました。

また、本フォーラムを機に、IPLAのポータル ([www.iplaportal.org](http://www.iplaportal.org)) が公式に開始されました。このポータルは、インドの民間企業の支援を受けて開発され、地方自治体による廃棄物管理サービスの向上に向けた情報交換や交流を活発化するための国際的なプラットフォームとして機能していきます。

**アーメダバード市のゼロ・ウェイストに向けた  
ロードマップ (2013 - 2031) 策定への支援**

2012年9月11日から12日まで、インドのアーメダバードにおいて、UNCRDとアーメダバード地方自治体は、「アーメダバード市のゼロ・ウェイストに向けたロードマップ」の最終草稿についての関係者協議会を行いました。このロードマップは、同市がゼロ・ウェイスト社会の実現に向け、必要な政策や戦略を導入・実施するとともに、市民や企業・産業界に活発な協働を促すための、先見的な文書となります。

本会では、(1) ロードマップの下でゼロ・ウェイストを実現していくための、省庁間、また様々

な関係者間の協力や支援の必要性、(2) 主要な省庁や部署および民間企業の支援に基づくロードマップの円滑な実施、(3) ロードマップの公式発表の計画、について合意が成されました。

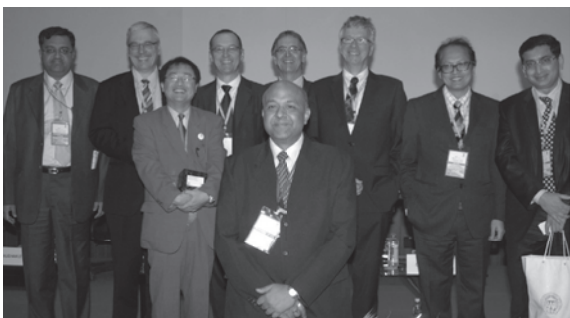


関係者協議会参加者

### ゼロ・ウェイストセミナーおよび「アーメダバード市のゼロ・ウェイストに向けたロードマップ」の発足式

UNCRD は 2013 年 1 月 12 日、インドのアーメダバードにおいて、インド・グジャラート州政府主催の投資サミットの期間中、アーメダバード地方自治体および国際廃棄物協会 (ISWA) との共催、並びに、現地の都市開発関連企業や産業部局・連盟の支援の下で、ゼロ・ウェイストセミナーおよび「アーメダバード市のゼロ・ウェイストに向けたロードマップ」の発足式を開催しました。

本セミナーは、地方自治体が持続可能な都市開発に向けた政策や事業の中で、ゼロ・ウェイスト政策やプログラムを促進していくことを目的に行われました。海外からは、ゼロウェイスト・サウスオーストラリア、ドイツ・ミュンスター市廃棄物管理協会、北九州市、ドイツ国際協力公社 (GIZ) が発表を行い、国内外から 400 名以上が参加しました。



セミナー共催者および発表者

また、UNCRD およびゼロウェイスト・サウスオーストラリアが支援をしてきた「アーメダバード市のゼロ・ウェイストに向けたロードマップ」の発足式が、グジャラート州政府大臣によって執り行われました。このロードマップは、10 の中心的課題と 34 の戦略的行動計画から成り立っており、アーメダバード市が資源効率の高いゼロ・ウェイスト社会の実現に向けて必要な政策や戦略

を導入・実施するとともに、市民や企業・産業界に活発な協働を促すための先見的な文書として策定されました。このようなゼロ・ウェイスト戦略に関するロードマップを策定したのは、インドではアーメダバード市が初めてであり、同様の取り組みが他の都市にも波及していくことが期待されています。

## 環境的に持続可能な交通 (EST)

### 第 1 回環境的に持続可能な都市交通計画研修コース



ネックス・プラザ「東山トンネル模型」の見学

UNCRD は 2012 年 6 月 27 日から 8 月 11 日まで、独立行政法人国際協力機構 (JICA) と共催で、環境的に持続可能な交通 (EST) を学ぶことを目的として、第 1 回環境的に持続可能な都市交通計画研修コースを実施しました。研修には、10 カ国 (カンボジア、エジプト、エチオピア、インドネシア、コソボ、パキスタン、ペルー、スリランカ、東ティモール、ベトナム) から計 10 名が参加しました。

EST の研修は 2004 年から継続して実施されており、第 3 フェーズとなる今回からは、2012 年 6 月に開催されたりオ + 20 の主要なテーマである「グリーン経済」の視点を新たにプログラムに追加しました。研修全体を通して、EST を具体的にどのように導入し、グリーン経済の実現につなげるか活発な議論が交わされました。

研修生による各国の現状・事例発表では、「パキスタンの都市部の大気中粉塵レベルは WHO 基準の約 10 倍」、「世界で大気汚染が深刻な 6 都市の内、2 都市はベトナムにある」という課題についての報告がある一方で、「ペルーの首都リマ市



では、全長 120 kmの自転車専用レーン設置とネットワーク化が実現」など、先進的な EST の導入事例紹介もあり、各国の EST 導入状況の違いや課題について意見交換・情報共有を行いました。

EST についての基本的な概念、様々な施策、導入手法について学ぶため、EST 統合戦略の各テーマについて専門家から講義を受けたほか、日本各地の事例を視察しました。視察では、とくに日本の「公共交通」に高い関心が寄せられました。研修生は、名古屋市の基幹バス、ガイドウェイバスやリニモ、富山市のライトレールなど新しいタイプの公共交通や、東京の発達した鉄道網を体験しました。整備されたターミナルや便利な乗継など利用者視点で開発された多様な交通モードの総合利用サービスは、公共交通の利用率の低さが課題となっている多くの国にとって大いに参考になったようです。

研修のまとめとして、研修生が帰国後に自国政府に提案するアクションプランの発表がありました。約 1 ヶ月半に及ぶ研修を通して自国と日本、そして他の参加者の国との制度、習慣などの違いを認識してきた中、アクションプランには各自が考えた EST 実現のための課題およびその対策案も含まれました。アクションプランが採用、活用され、各国で持続可能な交通、都市づくりが進むことが期待されています。

### 第 7 回アジア EST 地域フォーラム

UNCRD は 2013 年 4 月 23 日から 25 日まで、インドネシアのバリにおいて、インドネシア運輸省、インドネシア環境省、日本環境省と共催し、第 7 回アジア EST 地域フォーラムを開催しました。

フォーラムには、アジア EST 地域フォーラムの参加国から 23 カ国（アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、ブルネイ、カンボジア、中国、インド、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、ロシア、スリランカ、東ティモール、タイ、ベトナム）の政府代表に加えて、タンザニア、スウェーデンの政府代表、国際機関、NGO、研究機関、企業など、約 600 名が参加しました。

本フォーラムでは、2012 年 6 月にブラジル・リオデジャネイロで開催されたリオ + 20 を受けて、リオ + 20 の成果文書「私たちが望む未来」の先を見据えた 21 世紀の持続可能な交通の将来像をメインテーマに、鉄道や ITS 技術、財政支援の枠組み、組織間の連携等 10 の個別テーマについて議論が交わされました。

また、2010 年の第 5 回フォーラムで採択された「バンコク宣言 2020」の目標達成の進捗状況について各国から報告されるとともに、今回のテーマである「次世代の交通」を実現するために必要なビジョンとして、「バンコク宣言 2020」を補完するものとして「バリ宣言」が新たに採択されました。「バリ宣言」には、アジアにおける次世代交通システムとして、ビジョン・3 ゼロ（渋滞ゼロ、公害ゼロ、および事故ゼロ）の実現を目指そうとする参加各国の決意が表明されています。

フォーラムの最終日には、国際連合経済社会局（UNDESA）、SLoCaT と共催で、「ポスト 2015 開発アジェンダにおける持続可能な交通についてのグローバル懇談会」が同時開催され、持続可能な開発という世界的な取り組みにおける EST の役割と貢献について議論が深められました。

次回のフォーラムは、2014 年秋にスリランカで開催される予定です。



フォーラム参加者

## 生物多様性

### 第 3 回生物多様性を活かした地域開発研修コース

2010 年 10 月名古屋市において生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）が開催されたことを機に、UNCRD は、独立行政法人国際協力機構（JICA）、愛知県、名古屋市と共催で、途上国の中核的自治体の中堅職員を対象に、生物多様性を活かした地域開発研修を立ち上げました。

COP10 は 2010 年生物多様性目標に関して国際社会が成し遂げてきたことを報告する場であったと同時に、「名古屋議定書」と「愛知ターゲット」の採択により、2010 年以降の新たな目標が設定され、生物多様性に関する国際的な大きなステップとなりました。COP10 併催の生物多様性国際自治体会議では、都市や地方自治体が果たすべき役割の重要性が確認され、生物多様性管理に関して都市間の連携を強化することで地球規模の課題に対処していくことの必要性が世界的に認識

されました。

今回の第3回研修は2012年9月18日から10月20日まで実施され、COP10および生物多様性国際自治体会議の成果を研修に取り込みながら、生物多様性を活かした地域開発を進めるための能力強化を目的としました。今回はチリ、エクアドル、インド、ベトナムの4ヶ国から、地方自治体等の職員4名が参加しました。

研修では、研修生の自国（地方自治体や地域）の生物多様性に関する現状・課題分析、講義や視察を通じた生物多様性を活かした地域開発のために必要な知識や技術の習得、自国への適用性の分析を行いました。研修内容は、「生物多様性条約」「生物多様性国家・地方戦略」「生態系と生物多様性の経済学（TEEB）」を導入部分に置き、実践的には「内発的地域開発と生物多様性」「里山イニシアティブ」「エコツーリズム」「持続可能な生産と消費」「生物多様性と災害/気候変動」等々について学ぶ一方、事例研究として、長久手あぐりん村で地産地消、石川県能美市で里山、名古屋市の藤前干潟や東山の森で都市における生物多様性の保全と持続可能な利用を視察・調査しました。

研修の後半で研修生は自らのアクションプランを提案し、他の研修生やコーディネーター、講師等と議論を重ねて、「バルパライソにおける保護地区のネットワーク形成」（チリ）、「キトの都市グリーンネットワークへのカロリーナ公園の統合」（エクアドル）、「エコツーリズム：オディシャ州のコミュニティ開発と生物多様性の持続可能な利用への貢献」（インド）、「ナムディンにおける生物多様性の保全と開発および持続可能な利用」（ベトナム）の各アクションプランが策定されました。エコツーリズムや住民参加型が強調されていますが、いずれも生物多様性を保全しながら、持続可能な形で利用することにより、地域住民の生活水準を高めることを狙いとしています。アクションプランは研修生が帰国後、さらに議論され実行に移されます。その進捗状況は、フィードバックシートとして後日提出される予定です。



藤前干潟の視察

## 4

## 社会的課題

## Social Dimension

## 4

## 社会的課題

## 人間の安全保障

第3回中央アジア地域 地域資源を活かした  
内発的地域経済開発研修コースⅡ

中央アジアは、1991年の独立以降、各国とも市場経済化を進めた結果、マクロ経済環境は安定してきていますが、中央と地方、都市部と農村部における格差は拡大してきています。特に主要な産業やエネルギー・鉱物資源に恵まれない地方農村部では、市場経済化が既存産業の衰退を招き失業者が増加、貧困率は依然として高いままです。さらにはソ連時代には安全対策として機能していた社会保障制度の崩壊が貧困層を直撃しています。人間の安全保障の観点からも、貧困層に対して保護と能力強化の両面から施策を講じる一方、長期的にはこうした格差を是正し、国土全体として調和のとれた地域開発を実現することが重要な課題となっています。

UNCRD はこうした中央アジアの地方農村部の状況に鑑み、内発的地域開発の必要性について理解を深めてもらう一方、各々の地域の特性や資源を最大限に活用した経済活性化に必要な施策や事業を立案・実施できる行政官等を育成するため、独立行政法人国際協力機構（JICA）と共催で、「地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース」を立ち上げ、過去3回実施してきました。中央アジア諸国はその研修効果を高く評価し、カザフスタン、タジキスタン、ウズベキスタン、キルギスの4カ国から、その継続が要請されました。これを受け UNCRD と JICA は 2010 年度から「地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コースⅡ」の実施を決定しました。



飛騨の木工房視察

今回の第3回研修は2012年11月13日から12月15日まで実施され、カザフスタン、タジキスタン、ウズベキスタン、キルギスの国、地方自治体および企業から10名が参加しました。

研修生は、自国（地域）の現状・課題分析、講義や視察を通じた内発的地域開発の概念やその促進のために必要な知識や技術の習得、自国への適用性の分析を行い、最後にアクションプランを作成しました。研修内容は、「地域開発概論」「内発的地域開発」を軸に構成され、研修生は、地域資源の発掘・活用方法、研究機関等による品種改良・普及指導、生産・加工・販売までを地域内で循環させる6次産業の創設、そのための施設整備・制度の構築の必要性、そして行政と地域農業者等との協働の重要性について学びました。事例研究として、研修生は、郡上市の「道の駅明宝」や「明宝レディース」などの第三セクター方式による地域経済の活性化、飛騨地域の地場産業振興、JA蒲郡市での農協制度による生産・販売促進、美浜町の農事組合法人鵜の味によるアグリツーリズム、東京都内に設置されたアンテナショップ「北海道どさんこプラザ」の販売促進の仕組みや、フラッグショップ「坐来大分」の地域ブランドの構築に向けた取り組みを視察・調査しました。また、NPO ソムニードでは、対話を通じた住民の育成を重視し、徹底して主体を住民の側に置く「ソムニード方式」により、住民自身が、地域資源の把握と体系化に基づく計画的な開発の重要性に気づいていく過程を学びました。



アンテナショップ「北海道どさんこプラザ」視察

最後のアクションプラン作成の段階では、それぞれの地域の特徴と今回の研修の成果のそれぞれを上手く取り込みながら、「地域資源であるフェルトの製品化と販売促進」「農業の総合開発」「地域資源の研究・保全・活用」等々、それぞれの地域の身近な地域資源を核にした具体的なアクションプランが作成されました。これら計画の帰国後の進捗状況は、プログレスレポートとして後日研修生より提出される予定です。

中央アジア諸国では、地域振興のあり方をまだ模索している段階にあります。研修生が今回の研

修成果を持ち帰り、今後の職務に反映し、また職場内で共有することで、国および地方自治体、地方民間団体、住民等の協働による内発的地域開発が活発に展開されるようになり、中央アジア諸国における国連ミレニアム開発目標（MDGs）1「極度の貧困と飢餓の撲滅」等の達成や持続可能な地域開発の実現への寄与が期待されます。

#### 第4回中南米地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース

中南米では、域内に比較的高い経済水準を達成している国があるものの、貧困国はもとより中進国も国内に局所的な貧困問題を抱えており、他の地域と比較しても国内の経済格差が著しい地域です。順調な経済成長を遂げている一方で、国内の貧富の格差はますます広がっており、社会的不安の原因にもなっています。

こうした国内や地域内の格差を是正し、均衡ある国土の発展を確保していくためには、中央政府主導による地域開発だけでは限界があります。また、中南米地域は地方分権化が進んでいる一方で、行政能力においても都市と地方の格差が生じており、地方行政能力の強化が大きな課題となっています。地域産業の活性化・振興政策等において、地域資源を活かした地域主導型の内発的開発を進めていくことは不可欠です。

そこで UNCRD はこうした中南米の地域間格差の状況を鑑み、内発的地域開発（EnRD: Endogenous Regional Development）の必要性について理解を深めてもらう一方、各々の地域の特性や資源を最大限に活用した経済活性化に必要な施策や事業を立案・実施できる人材を育成するため、独立行政法人国際協力機構（JICA）と共催で、2009 年度に中南米地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コースを立ち上げました。第4回目となる今回は、2013年1月6日から2月6日までのAコースには、アルゼンチン、チリ、コロンビア、コスタリカ、メキシコ、パラグアイの6カ国、また2月13日から3月16日までのBコースには、エクアドル、ベネズエラ、ドミニカ共和国、エルサルバドル、ニカラグアの5カ国から、国や地方自治体等の職員22名（Aコース12名、Bコース10名）が参加しました。

研修では、自国（州・市町村）の現状・課題分析、講義や視察を通じた内発的地域開発の概念やその促進のために必要な知識や技術の習得、自国への適応性の分析を行い、最後にアクションプランを作成しました。研修内容は、「地域開発概論」「内発的地域開発」を軸に構成され、「地域開発概論」では、日本における地域開発、行財政制度などに

ついて学び、「内発的地域開発」では、地域資源の特性と活用、特産品の販売促進手法、協同農業普及事業について学ぶ一方、事例研究として、郡上市明宝の第三セクターを活用した地域づくり、東京都内に設置されたアンテナショップ等における特産品の販売促進のしくみや、地域ブランドの構築に向けた取り組みなどを視察しました。さらに参加国の実情やニーズに合わせて、AコースではJAめぐみのでの日本の農協制度や直売所のシステム、三重県鳥羽市のエコツーリズム、愛知県のアンテナショップを視察しました。Bコースでは大分県の一村一品運動や安心院のグリーンツーリズム、㈱げんきの郷での直売システム、東京都内のアンテナショップを視察しました。



道の駅明宝での視察

最後に研修修了後自国で実施すべきアクションプランとして、Aコースでは、「地域農産物・加工品生産及び郷土料理を提供するための直売所の建設」（コスタリカ）、「切花生産者の生活の質改善の促進」（アルゼンチン）、「起業への支援センターの建設」（チリ）、「地元工芸家等零細企業の強化」（パラグアイ）、「生産者組合の社会経済的強化」（コロンビア）、「先住民コミュニティの生産多角化システムと野菜果物栽培開発」（メキシコ）、Bコースでは「大西洋北部先住民地区の生産経済能力強化」（ニカラグア）、「地域の人材を活かした内発的技術開発」（ベネズエラ）、「公共・民間参加型アグリエコツーリズム開発準備」（ドミニカ共和国）など、それぞれの地域の状況を踏まえつつ、研修で学んだ手法が随所に取り込まれた計画が発表されました。これら計画の帰国後の進捗状況は、フィードバックシートとして後日提出される予定です。



菊栽培農家を訪問

## 平和構築、紛争防止と管理に関する 研修ワークショップ

アフリカで頻発する干ばつに伴い、ソマリアにおける紛争は経済社会を悪化させており、ソマリアの人々は国境を越えてケニア北部のダダーブ難民キャンプへの避難を余儀なくされています。ダダーブ難民キャンプはケニアの低開発地域に位置しており、ここでも難民は人間の安全保障が欠如し、干ばつと紛争の被害を受けています。大多数の人々が貧困ライン以下の生活を送っていること、知識や技能が欠如していることにより、難民と受け入れ側の地域コミュニティの社会福祉はかなり悪い状況に置かれています。またこのキャンプの住民の識字率は低く、持続可能な生計創出のための機会は極めて少ないのが現状です。

このような背景から UNCRD アフリカ事務所は、ソマリア難民とケニアの受け入れコミュニティの双方が紛争防止と管理に関する知識と技能を習得できるよう、2012年11月から2013年3月までの間に、ケニアのダダーブにおいて、6回の研修ワークショップを開催しました。これらの研修ワークショップは難民と受け入れコミュニティの双方の経済的自立達成のための能力強化を目的としたもので、これまでにない新たな取り組みとなっています。

### 平和構築、紛争防止と管理に関する研修ワークショップ

2012年11月12日-14日のワークショップは、ソマリア難民を受け入れているダダーブのコミュニティ住民30名を対象とし、続く15日-17日はダダーブ難民キャンプの難民30名を対象としました。



ワークショップ参加者

ワークショップでは、難民と受け入れコミュニティが平和と持続可能な開発のための必要条件として相互理解と調和を受け入れることを目指しました。このワークショップにより、難民および受け入れコミュニティが紛争防止とその管理に関する研修を受け、難民および受け入れコミュニティの双方が、難民キャンプにおける紛争の原因と影

響を明らかにすることができました。また、生計創出のために必要な知識の習得が図られました。

この研修は国際移住機構（IOM）と共催されました。

### 女性のための知識向上と能力形成～小規模ビジネス、裁縫業、紛争管理



修了式の模様

2013年1月21日から23日の研修では、女性のエンパワーメントへの第一歩として、紛争の原因および紛争が女性と女性のビジネスに及ぼす影響を明らかにしました。また、難民と難民受け入れコミュニティの女性が持続可能な収入を得られるよう、少人数で主体的に運営する小規模ビジネスに関する講義と、裁縫業に必要な知識と技能を提供しました。

この研修により、平和と持続可能な開発のための必要条件として、地域コミュニティと難民の女性が相互理解を推進するとともに調和への理解を深めました。この研修はこの研修は国際移住機構（IOM）と共催され、難民と難民受け入れコミュニティの女性27名が参加しました。

### 若者のための知識向上と能力形成～小規模コンピュータビジネス、紛争管理



研修の模様

さらに2013年1月24日から26日までの研修では、若者のエンパワーメントに向けた効果的な活動として、紛争の原因および紛争が若者に与える影響を明らかにしました。また小規模コンピュータビジネス、主体的グループ、チームワークに関する講義を実施し、若者の持続可能な収入の確保を目指しました。

この研修で受け入れコミュニティと難民の若者 26 名が、平和と持続可能な開発のための必要条件として、相互理解の重要性を認識するとともに、調和への理解を深めました。

### プロジェクトの地域オーナーシップと持続可能性に向けた利害関係者フォーラム

このフォーラムは 2013 年 3 月 11 日に開催され、プロジェクトの長期的な持続可能性の確保と、地元の受益者の利害確保という、2 つの主要な基本概念に対処することを目的としました。

ワークショップの結果、これまでに得られた教訓や今後の課題など、プロジェクトの成果が討議され、事業責任者の一覧とその期待される活動、今後のスケジュールが作成されました。また、共同実施者や利害関係者によって、明確な事業内容と今後の実施計画が開発され、さらにプロジェクトのモニタリング手順が明確化されました。フォーラムの最後には利害関係者を確認する明確な枠組みと開発援助の達成を確認するためのメカニズムの完成に至りました。このフォーラムにより、実施パートナーとの間における情報ネットワークが確立されました。このワークショップには 22 名が参加しました。

### 質の高い教育の提供と紛争防止に向けた教育者と管理

ダダブ難民キャンプとその周辺地区において、持続可能な人材開発を実施するには 2 つの制約が存在します。1 つは貧困や不適切な教育設備および教育者を管理する管理職の人材不足に起因する教育レベルの低さです。もう 1 つは、干ばつや紛争によって社会福祉が不当に被害を受けることです。

UNCRD アフリカ事務所はユニセフケニア事務所と共催で、ケニアのソマリア難民の自立に向けて能力を向上させることを目的に、能力形成プログラムを実施しています。2013 年 3 月 13 日から 14 日まで開催されたワークショップでは、教育支援者が難民の教育内容に対処することで、難民が自国に戻って経済活動に従事する際に活用できる知識と技能の習得に加えて、紛争防止と管理のための能力形成や、学校管理委員会の能力の向上を目指しました。



ワークショップ参加者

ワークショップでは、学校における説明責任と透明性が向上するとともに、教育環境が改善されました。また、効果的に教育問題を提起するための、利害関係者間の草の根相互協力やネットワークが構築されました。さらに、学校の高度なパフォーマンス文化により、利害関係者の監督的役割や能力が強化されました。また、父兄と地域社会は、教育問題を提唱し主張する代表者の見分け方と支援方法について説明を受けるとともに、学校の横断的課題の中で、特に戦略的開発、実施、評価への積極的な父兄の参加において、父兄の理解や関わり方が強化されました。加えて、学校や地区レベルでの危機的な教育問題に取り組みながら、それを全国レベルでの政策と一致させる中で、紛争解決力と交渉力が向上し、地域コミュニティが構築されました。このワークショップには 28 名が参加しました。

### 就学児童のための環境保護と紛争防止の能力形成

ダダブ難民キャンプとその周辺は降雨量の少ない地域であり、ソマリア難民がこの地域に流入した 1990 年代より、さらに広範な地域に環境悪化が及んでいます。また難民キャンプはその収容人数量を超えており、これまでも、難民の間や、受け入れコミュニティグループの間での争いだけでなく、難民と受け入れ地域コミュニティの間でも、天然資源の枯渇からたびたび争奪が見られました。そのため地域の荒廃を引き起こしただけでなく、ダダブにおける紛争をさらに悪化させることにも繋がっていました。

UNCRD は、ケニアのソマリア難民のための能力形成プログラムを通じて、就学児童が環境保全と持続可能な人間開発の関連性を理解し、その重要性を認識できるよう、知識と戦略と技能を提供するための環境教育研修を実施することが環境保全のための最優先であると位置づけました。そこで 2013 年 3 月 14 日から 15 日まで、就学児童のための環境保全と紛争防止の能力形成を目的にワークショップを開催しました。その結果、就学児童に生活環境に関する意見や経験を分かち合う場が提供され、就学児童の間で重要な環境課題とその取組みに対する責任感が育まれるとともに、環境意識が高まりました。また、紛争に起因する環境保全と持続可能な人間開発が関連するより広範囲な問題が児童にとっても身近なものとなり、環境保全と持続可能な人間開発の関連性を受け入れることができました。

### ボゴタ市と周辺自治体の人間の安全保障政策 ガイドライン定義のための研修ワークショップ

UNCRD - LAC は、コロンビアのボゴタ市とその周辺の自治体との間の対話プロセスの促進に努めており、人間の安全保障と共存のための地域総合計画の策定を目的に、市長、行政官、警察官、軍幹部など、安全保障を任務とする組織や団体の参加を得て、ボゴタ市と周辺自治体の人間の安全保障政策ガイドライン定義のための研修ワークショップを開催しました。ワークショップは、2012年9月3日と11日の2日間はコロンビアのボゴタ市で、その後、9月20日にはコタ、9月26日ラカレラ、10月8日フサガツガ、10月11日チパク、11月29日ビラビセンチオで開催されました。



ワークショップの様相

ワークショップでは、都市内の暴動や特定地区に関して共通認識を持つことができました。討議は当初、市民の安全保障に関連した問題に限られていましたが、環境、廃棄物管理、河川汚濁、地域計画などの重要課題についても討議されました。

このワークショップはボゴタ市とその周辺自治体で会場を変えて7回にわたり実施されたことにより、地域内の自治体間で共通認識が高められました。また、ワークショップの結果は今後の行動計画作成のための基礎的資料となりました。

### ラテンアメリカの都市圏における 食糧安全保障に関するワークショップ

UNCRD - LAC は、これまでに国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (UN/ECLAC)、ミラノ市 (イタリア)、地域開発チリ事務局 (SUBDERE) と共催で、都市および地域開発計画と人間の安全保障に関する研修を開催してきた背景から、2012年11月5日と6日の2日間、チリのサンティアゴにおいて、都市農業や都市圏の食糧安全保障の成功例の情報交換を目的に、ラテンア

メリカの都市圏における食糧安全保障に関するワークショップを開催しました。



ワークショップ参加者

ワークショップでは、過去の事例や教訓、イニシアティブの長所と短所に関するダイナミックな分析、地域計画の中に食糧安全保障を取り込むために考慮されるべき重要な側面などについて理解が深まりました。

また、発表された事例内容が非常に優れたものであったため、ミラノ市の代表からは、2015年のミラノ国際博覧会で展示するための事例の類型化に向けての資金提供と、食糧安全保障に関する明確な指標構築に関して申し出がありました。

さらに、UNCRD - LAC、国連世界食糧計画 (FAO)、UN/ECLAC は、セミナーの準備段階から構築されてきたネットワークを強化するために、eプラットフォームの構築を議論することに合意しました。

このワークショップには、ニカラグアからマナグア、シウダッドサンディノの2都市および地域、コロンビアからボゴタ、クンディナマルカ、メデジンの3都市および地域の参加に加え、ペルーのリマ、エクアドルのキト、アルゼンチンのブエノスアイレス、チリのサンティアゴ、メキシコのメキシコシティから代表ら32名が参加しました。

## 5

## 防災管理計画

Disaster Management Planning

「世界防災閣僚会議 in 東北」の  
サイドイベントにおいて UNCRD 専門家  
チーム報告書の発刊報告

UNCRD は、2012年7月3 - 4日に東北3県で開催された国際会議「世界防災閣僚会議 in 東北」のサイドイベントにおいて、同年初春に行われたUNCRD東北ワークショップの報告書「持続可能な地域の復興～地域に根付いた産業の促進～」の発刊を報告しました。

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、我が国の広範な地域が甚大な被害を受けました。震災からの復旧の道は着実に進み、復興への活動も少しずつ始まっています。しかしながら、復興の取組はまだ始まったばかりであり、今後の東北における雇用の課題、また、ビジネス機会を促進することも緊急の課題です。

この背景のもと、UNCRD は外務省の拠出を受け、東北の3県（岩手、宮城、福島）において、2012年2月27日から3月2日の日程で海外・国内の専門家と共に現地の自治体やコミュニティに赴き、視察およびワークショップを開催しました。ワークショップの主な目的は、東日本大震災と津波からのコミュニティの復興の経験を共有することでした。地域の代表者らと専門家との間の意見交換会という形で情報交換を行うとともに、地元コミュニティの経済的活動、特に地域に根付き、環境に配慮した産業を支援する実践的アイデアを交換、さらに、復興における NGO や NPO の関わりについても意見を共有しました。報告書はこのワークショップの内容を主に議事録形式で整理、専門家からの提言を集約し、日・英の両方でまとめたものです。

サイドイベントは、ワークショップでも多大な協力を得た石巻専修大学と、いわき明星大学とともに「地域に根付いた復興」と題して出展しました。石巻専修大学は大学が取り組む被災地域の防災と復興に関するプロジェクトについて、いわき明星大学は独自に開発した土壌除染装置を設置し、その実証事業について展示を行いました。ま

た、ワークショップでの様子もポスター展示されました。

国際ワークショップ  
「都市部における災害リスク軽減と  
強靱なコミュニティづくり」

台風、洪水、津波、地震、干ばつなどの自然災害の発生頻度は過去数十年において増加しており、自然および人為的災害は、社会設備、個人の生命・財産に対する重大な脅威となっています。また、こうした災害は、国、地域、都市およびコミュニティに対して社会、経済、環境への重大な影響を与え、持続可能な開発に関して大きな課題を提起するものです。

災害は世界各地で発生しますが、特に小島嶼開発途上国や後発開発途上国における被害のインパクトは甚大なものであり、貧困は災害リスクへの脆弱性を高める重要な要因となっています。これは、適切な政策が行われなまま急激な都市化が進んでいる開発途上国の都市部のコミュニティにおいて顕著です。

防災計画ユニットが1985年にUNCRDに設立されて以来、地域に根付いた防災計画、地震に負けない学校づくり、住宅計画など、住民参加型で貧困とジェンダーに配慮したアプローチを進めてきました。これらの経験をもとに、防災計画ユニットでは、開発途上国で起きている都市部の急激な人口増加の問題に着目し、特にスラムやインフォーマルな居住地に焦点を当てた都市部での防災計画プログラムを進めています。スラムやインフォーマルな居住地における減災・防災プログラムは数少なく、これらのコミュニティを対象とした災害リスクや脆弱性の低減、防災対策や計画を立て、国家、地域、市町村レベルでの政策やプログラムに反映させることが必要です。

このような背景のもと、2012年12月10日から14日まで、国際ワークショップ「都市部における災害リスク軽減と強靱なコミュニティづくり」が開催され、アフリカ（ガーナ、ケニア、モザンビーク）、アジア太平洋（バングラデシュ、フィジー、ネパール、パプアニューギニア、フィリピン）、ラテンアメリカ（アルゼンチン、コロンビア）から世界の様々な貧困地域で防災計画に従事している国・自治体の職員、NGO職員ら10名が参加しました。





石巻魚市場視察の様子（宮城県）

ワークショップの前半では、国土交通省中部地方整備局から「日本の防災対策」、愛知県防災局防災危機管理課から「愛知県の災害と防災対策」についての講義と、各参加者によるプレゼンテーションが行われ、技術的・社会的側面から防災について議論されました。そして三重県「輪中の郷」を視察し、日本の伝統的な輪中のシステムを学びました。その後、国土交通省の木曾川下流河川事務所を訪問し、「木曾川下流における防災対策」について講義を受けました。

ワークショップの後半では、東日本大震災で被災した宮城県を訪れました。まず、東北大学で「震災復興の取り組み」「早期警戒システム」「地震津波のリスク評価」などについて講義があり議論を行いました。その後、南三陸町、石巻市、女川町を訪れ、現地住民の方からのお話や特定非営利活動法人 PARCIC の担当者による集団移転や復興活動に関するお話を伺い、石巻魚市場や瓦礫処理施設を視察しました。参加者は、2011年3月の地震および津波によって驚くべき規模の損害を受けたこと、東日本大震災からの復興に向けた努力から教訓を得るだけでなく、東北地方の人々の災害からの復元力についても学びました。

参加者からは、高台への移転や防災のハード面の対策にかかる莫大な投資の持続性について疑問が呈されていましたが、今回のワークショップを通し、持続可能な都市計画、地域開発に沿ったコンパクトな町づくりのアプローチ、リスクの認識や防災教育などソフト面の対策に対する投資が総合的な防災管理においていかに重要であるかを学ぶことができました。

#### 第4回防災グローバル・プラットフォーム 会合参加 / 国際復興支援プラットフォーム (IRP) 運営委員会に正式参加

UNCRD 防災計画ユニットは、2013年5月19日から24日まで、ジュネーブで開催された国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) 主催の第4回防災グローバル・プラットフォーム会合と

国際復興支援事務局主催の国際復興支援プラットフォーム (IRP) 運営委員会に参加しました。

防災グローバル・プラットフォームは政府、地方自治体、国際機関、NGO、大学、研究機関等の専門家が一堂に会する防災の主要な国際会合であり、今回は172国から3500名が参加しました。UNCRD 防災計画ユニットは、この機会に UNCRD の防災プログラムをアピールすると共に、各機関の防災関係者と今後のプロジェクトの協力体制構築のためのネットワークを強化することができました。

次に、防災グローバル・プラットフォームの翌日開催された、国際復興支援プラットフォーム (IRP) 運営委員会に参加しました。IRP は、復興に焦点を当てた国際的なネットワークであり、UNCRD はこれまでオブザーバーとして参加してきました。今回の運営委員会において UNCRD は正式なメンバーとして加入が認められました。IRP の使命は、回復力のある復興に向けたツール、資源、能力の開発であり、UNCRD の防災計画ユニットは、スラムや貧困居住区に焦点を当てた災害リスクの軽減と回復力のある復興のための強靱なコミュニティづくりを目指す総合的な防災管理計画を IRP にインプットし、活動の場を広げていきたいと思っております。

## 6

## 経済開発

Economic Development

## 持続可能な工業化

第2回ナミビアにおける都市化と工業開発に関する  
研修ワークショップ

UNCRD アフリカ事務所はナミビアの通商産業省の依頼を受け、ナミビアの都市および農村開発と工業化を促進し、地域的にバランスのとれた開発に向けて、潜在的資源に関する調査研究を実施しています。

2012年5月の第1回に引き続き、2012年8月5日から12日までナミビアのハラダップで開催された第2回の研修においても、持続可能な経済開発に向けて都市と農村の相互プロセスに焦点が当てられました。

具体的には、産業とサービス生産の中心地としての都市地域と、工業製品の消費者および製品の供給者としての農村地域において、都市と農村における製品とサービスの生産および取引の経済的関連性に重点が置かれました。

今回のワークショップでは、データ収集のサンプリング方法を指導できる調査専門官を招聘し、ハラダップとカラスの2つの地域を対象に、調査方法、データ収集と分析、サンプリング方式に関する実習を行いました。また参加者は前回収集されたデータの誤差を改善する技法や、持続可能な地域計画の準備に向けた都市および工業開発に関するデータを識別する技法についても習得しました。

このワークショップには、ハラダップとカラスの地域開発に携わる計画官ら25名が参加しました。

## 7

## 広報活動

## Outreach Activities

## 7

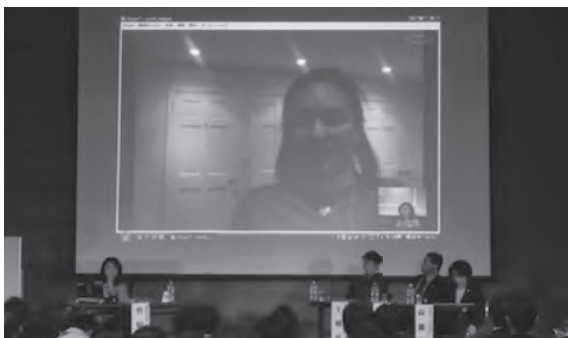
## 広報活動

## 公開セミナー「国連を職場として」

UNCRD は、国連に対する興味を喚起し、国連および UNCRD の活動をより深く理解してもらうため、2012 年 11 月 16 日に「国連を職場として」と題したセミナーを開催しました。

始めに、基調講演として、外務省総合外交政策局国際機関人事センターの伊藤賢穂室長が「国連機関で働くためには」と題し、国連における日本人の現状、国連職員になるためのステップについて解説しました。

続いて行われたパネルディスカッションでは、UNICEF で勤務経験のある菅原鈴香氏（現：独立行政法人国際協力機構客員専門員）をモデレーターに、パネリストとして、国際労働機関（ILO）駐日代表の上岡恵子氏、国連ボランティア計画（UNV）東京事務所駐在調整官の長瀬慎治氏、そして UNCRD の高瀬所長が登壇しました。また、インターネット回線によりニューヨークと会場を結び、国連本部に勤務する、政務局アジア太平洋部長の山下真理氏にもライブ中継でディスカッションに加わっていただきました。



ニューヨークからのライブ中継

ディスカッションでは、各パネリストが、国連に入ったきっかけや、国連職員として働くことの困難や魅力について、それぞれの立場から発言しました。上岡氏は「日本のように終身雇用で勤続年数によって昇任していくイメージは無く、上を目指すには常に新しいポジションにアプライしていかなければならない」と、厳しさを語り、また、

山下氏、長瀬氏からは、「日本は世界から期待されている」「日本人の繊細さ、責任感は国連においても必要とされる」と、国連を目指す若者を鼓舞する言葉もありました。

会場となった名古屋国際センター別棟ホールには、約 100 名が来場し、中には国連職員を目指す学生もおり熱心にメモをとる姿が見受けられました。

## ◆国際理解教育

## 受け入れプログラム

## （見学、現地学習、体験学習などの受け入れ）

2012年

- 7月26日 岐阜県立岐阜高等学校  
「途上国への支援と これからの課題について～ UNCRD の活動～」
- 8月1日 岐阜県立各務原西高等学校  
「就業体験」

2013年

- 4月5日 名古屋インターナショナルスクール  
「国連の役割について」

## 派遣プログラム

## （職員の講師派遣による特別授業・講演）

2012年

- 7月13日 愛知県立千種高等学校  
「UNCRD の役割・国連で働くには」
- 10月5日 中京大学  
「人間の安全保障と内発的地域開発」
- 10月18日 名古屋大学  
「国際環境人材育成セミナー」
- 12月7日 中京大学  
「生物多様性・気候変動・グリーン経済」
- 12月12日 尾北高校  
「ASEAN 地域における UNCRD の活動紹介」
- 12月18日 中央大学  
「職場としての国連 - 開発問題を通して -」

2013年

- 1月7日 国際開発機構（FASID）  
「国連と開発」
- 2月5日 中部経済連合会「第 3 回国際交流懇談会」  
「国連地域開発センターの概要」
- 3月1日 名古屋大学社会基盤工学専攻科・NEXCO 中日本  
「土木インフラ技術開発移転に関するフォーラム - アジア・アフリカでの都市開発・インフラの分野におけるパートナーシップ構築を目指して -」

## 8

## 出版

## Publications

## 出版活動

UNCRD では研修・研究成果を定期刊行物、広報誌などにまとめ、国際機関や各国の中央・地方政府職員や実務担当者、学識経験者などに広く提供しています。

また、UNCRD の出版物は、UNCRD の研修・調査研究活動の成果を周知し、関連組織との情報交流を行うことを目的に、地域開発および関連分野の国際機関、先進国および途上国の政府組織、研修・研究機関、学術機関、図書館、情報センターなどをパートナーとして学術資料や研究報告、広報誌などの出版物・資料交換に活用されています。

UNCRD の出版物は定期購読のほか、直接販売で入手が可能です。

## ■ 定期刊行物

## ● 地域開発論文集

(Regional Development Dialogue: RDD)

毎号地域開発に関連したテーマを選び、その分野で著名な 専門家をゲスト編集者に迎えて編纂された論文集です。地域開発に携わる専門家や政策および実務担当者に、テーマに即した地域開発問題や課題、開発経験や事例について、さまざまな観点から討議する場を提供しています。(年 2 回発行、英) RDD の相互参照付きの索引は定期的に作成され、最新号の目次は、UNCRD ホームページ上に掲載されています。また、RDD の索引および主旨要約は、以下の抄録や雑誌に掲載されています。

Asian-Pacific Economic Literature、Ekistic Index of Periodicals、Geo Abstracts、GEOBASE、Index to International Statistics、International Labour Documentation、International Regional Science Review、Monthly Bibliography, Part II、Rural Development Abstracts、Social Planning、Policy and Development (SOPODA)、Sociological Abstracts (SA)

## ● 地域開発研究ジャーナル

(Regional Development Studies: RDS)

学際的なテーマを扱う研究ジャーナルで、UNCRD の研究成果および外部からの投稿で構成されています。(年 1 回発行、英)

出版物のお問い合わせは、メールにてお願いいたします。(info@uncrd.or.jp)

## ■ 広報関連資料 (無料配布)

UNCRD では広報活動の一環として、国連機関、政府機関、研究・研修機関、大学などの政策担当者、地域開発担当者、学識経験者、UNCRD の研修コース参加者などの情報交換の推進、また一般の方々への UNCRD に関する情報提供と周知を目的として、広報誌などを発行しています。

## ◆ UNCRD 年次報告

1 年間の研修、研究および支援事業の成果のほか、会議報告や出版物の案内、財政支援なども掲載しています。全文をホームページにて公開しています。(年 1 回発行、英・日)

## ◆ UNCRD ハイライツ

半期ごとに UNCRD の活動状況などをまとめた広報紙です。全文をホームページにて公開しています。(年 2 回発行、日)

その他、ブロッシャー (英・日)、小中学生向けパンフレット「地域開発ってなに？」(日) などを作成し無料で配付しています。また、UNCRD の活動紹介ビデオ (約 20 分) およびパネルは、学校の行事やフェスティバルなどに貸し出しが可能です。

UNCRD の日本語出版物は、UNCRD が編集し、国際連合地域開発センター協力会が発行しています。



## ■ シリーズ出版物

シリーズ出版物には、UNCRD の調査研究事業の報告書であるリサーチレポート、研修指導者の能力育成支援を目的としたテキストブックがあります。



# 出版物リスト

Recent and Forthcoming  
UNCRD Publications

9  
出版物リスト

## ■ 定期刊行物

### ● 地域開発論文集

- (Regional Development Dialogue: RDD)
- ・ 第 33 巻 1 号 2012 春号「リージョナリズムの展開：21 世紀のラテンアメリカ地域」カレン・チャップル、セルジオ・モンテロ、オスカー・ソーサ編
  - ・ 第 33 巻 2 号 2012 秋号「アフリカにおける人間の安全保障、紛争解決、能力形成と持続可能な生計手段」ジェームス・ハーバート・ウィリアムズ、ジョン・F・ジョーンズ編
  - ・ 第 34 巻 1 号 2013 春号「都市部における災害リスク軽減とレジリアンスの構築：都市部貧困層に焦点を当てて」グラハム・ティップル、ジャン・ダラゴン編 (近刊予定)
  - ・ 第 34 巻 2 号 2013 秋号「持続可能な開発のための統合的地域開発計画」ベリンダ・ヤン編(近刊予定)



### ● 地域開発研究ジャーナル

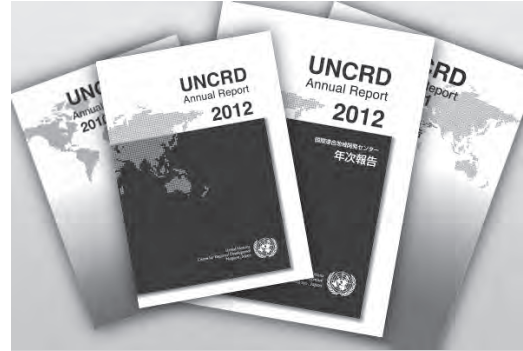
- (Regional Development Studies: RDS)
- ・ 第 15 巻 (2011)
  - ・ 第 16 巻 (2012) (近刊予定)



## ■ 広報関連資料 (無料配布)

### ◆ UNCRD 年次報告

- UNCRD Annual Report (年次報告)
  - ・ 2012
  - ・ 2013 (近刊予定)
- UNCRD 年次報告 (日本語)
  - ・ 2012 年
  - ・ 2013 年



### ◆ UNCRD ハイライト (日本語)

- ・ UNCRD ハイライト No. 49 2012 年春季号
  - ・ UNCRD ハイライト No. 50 2012 年秋季号
  - ・ UNCRD ハイライト No. 51 2013 年春季号
  - ・ UNCRD ハイライト No. 52 2013 年秋季号
- ※ No. 39 をもって、紙面での発行を終了。No. 40 以降は UNCRD ホームページに掲載。



UNCRD では、各ユニットや各地域事務所において、以下の出版物を発行しています。特に注意書きがないものは、英語出版物です。

## ■ 防災管理計画ユニット出版物

- 都市化に対応するコミュニティ防災
  - ・コミュニティ防災と気候変動—ユーザーズガイド—(2011)



- 地震にまけない住宅計画 (HESI)
  - ・地震にまけない住宅計画最終報告書 (2011) (英・日)



- ワークショップ報告
  - ・持続可能な地域の復興～地域に根付いた産業の促進～(英・日)



## ■ アフリカ事務所

- アフリカ地域開発研修コース
  - ・アフリカ地域開発研修コース修了生向けニュースレター 22・23 合併号 (2010/2011)
  - ・アフリカ地域開発研修コース研修生向けニュースレター 24・25 合併号 (2011/2012)



- 現地国内研修コース
  - ・クワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスにおける地域計画 2004-2034
  - ・エワソ・ンギロ川北部流域開発公社：統合的地域開発計画 2010-2040



- プロジェクト報告
  - ・ケニア北部における人間の安全保障、紛争解決と管理 (近日刊行)
- その他
  - ・アフリカにおける紛争と人間の安全保障：ケニアの展望 (2011) (マクミラン社)
  - ・アフリカとアジアにおける気候変動と持続可能な都市開発 (2011) (スプリングァー社)

## 10

## 財政支援

## Statement of Contribution

財務状況 2012年1月1日-12月31日<sup>\*1</sup> (単位: US ドル)

## ■ 収入

2012年1月1日基金前年度繰越金		4,400,867.48
日本政府拠出	1,800,109.20	
出版物販売売上高	3,422.13	
投資収益	20,304.36	
その他雑収入	172,357.30	
合計		1,996,192.99

## ■ 支出

人件費	2,113,199.61	
旅費	119,563.33	
委託契約費	17,216.80	
研修・調査費	118,350.05	
貸借料・共益費・備品・消耗品等	273,030.67	
通信費・印刷費・雑費	115,890.21	
小計		2,757,250.67
国連運営費		275,794.19
合計		3,033,044.86

残高増		(1,036,851.87)
2012年12月31日基金残高		3,364,015.61

\*1 日本政府拠出金

## 資産と負債 2012年12月31日現在 (単位: US ドル)

## ■ 資産

現金	3,635,547.74	
受取勘定・未収金	18,024.27	
合計		3,653,572.01

## ■ 負債

債務未払	289,556.40	
合計		289,556.40

## ■ 基金残高

2012年1月1日現在	4,400,867.48	
残高増	(1,036,851.87)	
2012年12月31日現在		3,364,015.61
負債・基金残高合計		3,653,572.01

## 11

## 研修・セミナー等 (2012年6月～2013年6月) UNCRD Calendar of Activities

## 2012年

6月17-18日	ボゴタ(コロンビア)	ボゴタ川流域における水管理と地域計画に関するフォーラム「川は語る」
6月27日-8月11日	名古屋、豊田、京都、 富山、東京ほか	環境的に持続可能な都市交通計画研修
7月3-4日	仙台	「世界防災閣僚会議 in 東北」サイドイベントにおいて調査報告書の発刊報告
7月4日	シンガポール	セミナー「リオ + 20成果との関連における3Rと資源効率」
7月6日	ボゴタ(コロンビア)	ボゴタ地域統合ワークショップ2012-2013
7月10日-13日	ハノイ(ベトナム)	電気電子機器廃棄物(e-waste)不法輸出入に対応するための能力向上に関する 大メコン圏(GMS)諸国対象地域ワークショップ
8月5日-12日	ハルダップ(ナミビア)	第2回ナミビアにおける都市化と工業開発に関する研修ワークショップ
9月5-6日	ソウル(韓国)	IPLA グローバルフォーラム 2012:ゼロ・ウェイスト社会の構築に向けた 地方自治体の強化 - ポスト・リオ + 20における持続可能な都市開発の展望
9月6-7日	ダイアニ、クワレ地区(ケニア)	モンバサ・クワレ地区における統合的地域開発の計画実施ワークショップ
9月-11月	ボゴタ、コタほか(コロンビア)	ボゴタおよび周辺自治体の人間の安全保障政策ガイドライン定義のための研修ワークショップ
9月11-12日	アーメダバード(インド)	アーメダバード・ゼロ・ウェイストロードマップ策定支援
9月18日-10月20日	愛知、石川ほか	第3回生物多様性を活かした地域開発研修コース
10月-12月	ボゴタ(コロンビア)	ボゴタの地域開発に向けた利害関係者会議
11月5-6日	サンティアゴ(チリ)	ラテンアメリカの都市圏における食糧安全保障に関するワークショップ
11月12日-17日	タダーブ(ケニア)	平和構築、紛争防止と管理に関する研修ワークショップ
11月13日-12月15日	愛知、岐阜、東京	第3回中央アジア地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コースII
11月16日	名古屋	公開セミナー「国連を職場として」
11月27日-29日	マシנגアダム(ケニア)	第2回タナ・アティ川流域の統合的地域開発計画に向けた研修
12月10日-14日	愛知、三重、宮城	国際ワークショップ「都市部における災害リスク軽減と強靱なコミュニティづくり」



## 2013年

1月12日	アーメダバード(インド)	ゼロ・ウェイストセミナーおよび「アーメダバード市のゼロ・ウェイストに向けたロードマップ」の発足式
Aコース 1月6日-2月6日	愛知、岐阜、三重ほか	第4回中南米地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース
Bコース 2月13日-3月16日	愛知、岐阜、大分ほか	
1月21日-23日	ダダーブ(ケニア)	女性のための知識向上と能力形成～小規模ビジネス、裁縫業、紛争管理
1月24日-26日	ダダーブ(ケニア)	若者のための知識向上と能力形成～小規模コンピュータビジネス、紛争管理
2月-6月	ボゴタ(コロンビア)	ボゴタ・クンディナマルカ統合的地域委員会の組織間ワークショップ
3月11日	ダダーブ(ケニア)	プロジェクトの地域オーナーシップと持続可能性に向けた利害関係者フォーラム
3月13-14日	ダダーブ(ケニア)	質の高い教育の提供と紛争防止に向けた教育者と管理
3月14-15日	ダダーブ(ケニア)	就学児童のための環境保護と紛争防止のための能力形成
3月18日-20日	ハノイ(ベトナム)	アジア3R 推進フォーラム第4回会合
3月25日-4月6日	スワコプムンド(ナミビア)	第7回ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップ
4月23日-25日	バリ(インドネシア)	第7回アジア EST 地域フォーラム
5月2-3日	ボゴタ(コロンビア)	ラテンアメリカにおける統合的地域開発計画のための能力形成に関する専門家会議
5月19-24日	ジュネーブ(スイス)	第4回防災グローバル・プラットフォーム会合参加 / 国際復興支援プラットフォーム (IRP) 運営委員会に正式加入
5月28日-30日	名古屋	ポスト・リオ + 20 における持続可能な開発のための統合的地域開発計画専門家グループ会合
6月2日	横浜	第5回アフリカ開発会議 (TICAD V) サイドイベント
6月17日-28日	愛知、岐阜	バンコク都のための持続可能な都市開発の計画と管理研修コース
6月17日-29日	ジュジャ(ケニア)	第13回アフリカ地域計画研修コース
6月25日	ボゴタ(コロンビア)	地域計画と地域開発に関するフォーラム

## UNCRD 年次報告 2013

---

UNCRD 年次報告は、国際連合地域開発センター（UNCRD）が編集し、国際連合地域開発センター協力が発行しています。

2014年 2月

編集人／高瀬 千賀子

編集／国際連合地域開発センター（UNCRD）  
名古屋市中村区那古野 1-47-1  
名古屋国際センタービル 6 階  
TEL: (052) 561-9377  
FAX: (052) 561-9375  
E-mail: rep@uncrd.or.jp  
ホームページ <http://www.uncrd.or.jp/>

発行／国際連合地域開発センター協会  
名古屋市中区栄 2-1-1 日土地名古屋ビル 15 階  
公益財団法人中部圏社会経済研究所内  
TEL: (052) 221-6421  
FAX: (052) 231-2370

---



#### 国際連合地域開発センター(UNCRD)

〒450-0001

名古屋市中村区那古野1-47-1

名古屋国際センタービル6階

Tel:(052)561-9377

Fax:(052)561-9374/9375

E-mail: rep@uncrd.or.jp

Homepage: <http://www.uncrd.or.jp/>

#### UNCRD アフリカ事務所

UN Complex, Gigiri, Block M, Middle Level

P.O. Box 30218, 00100 Nairobi, KENYA

Tel:(+254-20)7624374/7624375

Fax:(+254-20)7624480

E-mail: admin.uncrd@undp.org

#### UNCRD ラテンアメリカ事務所

Calle 113 No. 7-45, Edificio Teleport

Business Park, Torre B, Of. 606

Bogotá, COLOMBIA

Tel:(+57-1)629-2808/2819

Fax:(+57-1)629-2785

E-mail: admin@uncrdlac.org

編集／国際連合地域開発センター

発行／国際連合地域開発センター協力会

〈構成団体・企業〉

愛知県、名古屋市、トヨタ自動車(株)、名古屋鉄道(株)、(株)三菱東京UFJ銀行、リンナイ(株)他